

入札参加資格審査提出書類チェックリスト

【測量・建設コンサルタント等】

この用紙は、提出時に添付してください。提出を行う前に、提出書類が揃っているか確認欄(申請者)に **レ点** を記入して確認してください。

確認欄		様式	全業者提出書類	説明	
申請者	町				
		①	一般競争(指名競争)参加資格審査申請書	町指定様式	2ページあります。
		②	業態調書(測量・建設コンサルタント等)	町指定様式	
		③	測量等実績調書	町指定様式	
		④	営業所一覧表	町指定様式	
		⑤	委任状	町指定様式	契約に関する権限を本店から支店等に委任する場合のみ提出して下さい。
		⑥	技術者経歴書	町指定様式	
		⑦	使用印鑑届	町指定様式	
			印鑑証明	写し可	写しの場合は、印影が鮮明であれば可とする。 申請日から3ヶ月以内に発行したものに限りです。
			登録証明書	写し	
			財務諸表及び決算報告書 (貸借対照表、損益計算書)	写し	法人:直前1年間の決算時における貸借対照表・損益計算書の写し 個人:直前1年間の収支計算書(青色又は白色申告書の写し)
			履歴事項全部証明書	写し可	法人の場合のみ提出ください。(証明書発行先:各法務局) 申請日から3ヶ月以内に発行したものに限りです。
			身分証明書	写し可	個人の場合のみ提出ください。(証明書発行先:本籍地の市町村) 申請日から3ヶ月以内に発行したものに限りです。
			(1)納税証明書(国税)	写し可	個人:「その3の2」(申告所得税と消費税及び地方消費税) 法人:「その3の3」(法人税と消費税及び地方消費税) 証明書発行先 : 税務署
			(2)納税証明書(都道府県税)	写し可	個人:個人事業税 法人:法人事業税、法人都道府県民税 証明書発行先 : 都道府県(県税事務所) (入札権利を委任している場合は、委任先の都道府県で取得)
			(3)納税証明書(市町村税)	写し可	個人:市町村民税、軽自動車税、固定資産税、国保税など 法人:法人市町村民税、軽自動車税、固定資産税など 証明書発行先 : 市町村(市役所・役場) (入札権利を委任している場合は委任先の市町村で取得)
			返信用封筒(受付票送付用)	長3サイズの封筒に住所、名称を記入し84円切手を貼ってください。(※郵送による提出の場合のみ)	

※様式①②③④⑥について、町が求める必要事項の記載があることを確認できる場合に限り、町指定様式以外の様式を使用することを認めています。

かつらぎ町役場 企画公室 建築契約係 TEL 0736-22-0300 メールアドレス kikaku-keiyaku@town.katsuragi.wakayama.jp

様式①

1 : 新規
2 : 更新

年 月 日

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

令和6年度において、かつらぎ町で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

かつらぎ町長 様

本社（店）郵便番号 -

フリガナ

本社（店）住所

フリガナ

商号又は名称

役職

フリガナ

代表者氏名 (印)

本社（店）電話番号

本社（店）FAX番号

担当者氏名

担当者電話番号 (内線番号)

担当者メールアドレス @

(代理申請時使用欄)

申請代理人 申請代理人郵便番号 -

申請代理人住所

申請代理人氏名 (印)

申請代理人電話番号

登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

測量等実績高

競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		② 直前1年度分決算		④ 直前2ヶ年間の 年間平均実績高 (千円)					
	年月から 年月まで (千円)	年月から 年月まで (千円)	年月から 年月まで (千円)	年月から 年月まで (千円)						
測量										
建築関係建設コンサルタント業務										
土木関係建設コンサルタント業務										
地質調査業務										
補償関係コンサルタント業務										
その他										
合計										

有資格者数(人)

構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算士 (建築積算 資格者)	一級土木 施工管理技士	二級土木 施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産 鑑定士補

技術士											
総合技術監理部門 (地質を除く 対象科目)	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	総合技術 監理部門 (地質調査)	地質調査

第一種電気 主任技術者	伝送交換 主任技術者	線路 主任技術者	A P E C エンジニア	RCCM	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者	士地家屋調査士	司法書士

自己 資本 額	区分	直前決算時(千円)			
	① (うち外国資本) 株主資本				
	② 評価・換算差額等				
	③ 新株予約権				
	④ 計(P)				

営業 年数 等	創業	年月日
	営業年数	年

常勤職員の数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役職員等

※ ⑤は④の内数

様式 ②

業 態 調 査 書 (測量・建設コンサルタント等)

測量調査設計業務実績情報システム (テクリス) における企業ID

公共建築設計者情報システム (PUBDIS) における会社コード

 (8桁又は10桁)

 (8桁)

登録部門及び希望業務の確認

登録部門及び希望業務	測量										建設関係建設コンサルタント業務																		地 質 調 査		補償関係コンサルタント業務												
	測量一般	地図の調整	航空測量	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械積算	電気積算	工事監理(建築)	工事監理(電気)	工事監理(機械)	調査	耐震診断	地区計画及び地域計画	建設コンサルタント																		補償コンサルタント						不動産鑑定
																			河川、砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画・施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	交通量調査	環境調査	経済調査	
登録																																											
希望																																											

記載要領

- 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
- 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
- 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。
- 工事監理(建築)、工事監理(電気)及び工事監理(機械)については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合、記載してください。

様式 ③

測量等実績調書

(登録業種区分)

注文者	元請又は 下請の別	件名	測量等対象の規模等	履行場所の 都道府県名	請負代金の額 (千円)	着工年月	
						完了(予定)年	月日
						年	月 日
						年	月 日
						年	月 日
						年	月 日
						年	月 日
						年	月 日
						年	月 日
						年	月 日
						年	月 日
						年	月 日
						年	月 日
						年	月 日
						年	月 日
						年	月 日
						年	月 日
						年	月 日
						年	月 日
						年	月 日
						年	月 日
						年	月 日
						年	月 日
						年	月 日

【記載要領】

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類各別に作成して下さい。
- 2 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載して下さい。
- 3 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載して下さい。
- 4 本表は、直前2年間の主な完成業務について記載して下さい。

様式④

営 業 所 一 覧 表

番号	営 業 所 名 称	郵 便 番 号	所 在 地	電 話 番 号	F A X 番 号
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。

様式 ⑤

委 任 状

令和 年 月 日

かつらぎ町長 様

委任者 所在地
商号又は名称
氏 名 ⑩

私は、次の者を代理人と定め、かつらぎ町との間に行う下記の権限を委任します。

受任者 所在地
商号又は名称
職 名
氏 名 ⑩
電話 / FAX /

1 委任事項

- (1) 入札及び見積に関する一切の権限
- (2) 復代理人選定に関する一切の権限
- (3) 契約の締結及び契約の履行に関する一切の権限
- (4) 代金の請求及び受領に関する一切の権限
- (5) その他の附帯事項一切の権限

2 委任期間

令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

様式⑥

技術者経歴書

氏名	法令による免許等		種類	実務経歴	実務経験年月数
	名称	取得年月日			
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月

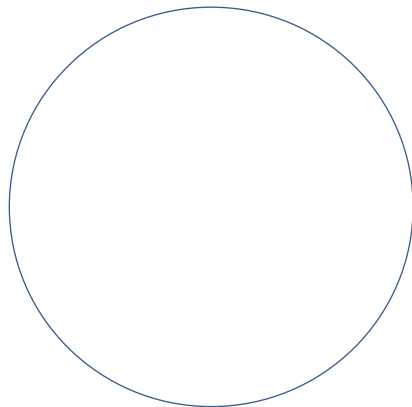
記載要領

- 1 本表は、業種区分（「測量」、「建築関係建設コンサルタント」、「土木関係建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償関係コンサルタント業務」）ごとに作成し、種類欄に記載する。
また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
- 3 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

様式 ⑦

使 用 印 鑑 届

使用印



社印



上記の印鑑は、入札及び見積に参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいの
でお届けします。

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代 表 者

⑨ (実印)